
仲裁判断後の南シナ海をめぐる中国外交

高原 明生
Takahara Akio

はじめに

仲裁裁判所の判断が2016年7月12日に下されて後、1年も経たないうちに地域情勢には大きな変化が生じた。フィリピンのドゥテルテ大統領は、中国を相手とした仲裁裁判で大勝利を収めたにもかかわらず、そのカードは封印し、反米的な発言を繰り返すと同時に対中融和路線へと舵を切った。そして米国では、同年11月の大統領選挙で大方の予想を覆してトランプ候補が当選した。2017年1月に発足したトランプ政権のアジア政策は形成の途次にあると思われるが、当選後に台湾の蔡英文総統からの電話を受けたり、「一つの中国」政策にいったんは疑問を投げかけたりするなど、不安を招く滑り出しをみせている。

本稿の目的は、地域情勢の変動の最中において、中国が仲裁判断後に南シナ海問題をめぐっていかなる外交を展開したかを検討し、その要因を分析することである。以下、まずは判断が出てから約半年間の、いわばダメージ・コントロールに奔走した中国外交の動向について考察する。取り上げる事項は、主には東南アジア、米国、そして日本を相手にした外交とする。それに続き、同時期の中国外交をより大きな文脈のなかに置き、党大会（中国共産党全国代表大会）が近づく状況下での内政の状況や安全保障政策などとの関連において分析を加える。2017年の初め、現段階においては、強硬より穏健が中国外交の基調となっているように見える。果たしてこれからもその状況は継続するのか、今後を展望するうえで本稿の考察がいささかなりとも参考になれば幸いである。

1 多国間外交への注力

中国政府は、くだんの仲裁手続きが無効だと一貫して主張しており、判断は「紙屑」にすぎないとまで言い切った。だが、中国も加盟している国連海洋法条約によれば、仲裁判断は最終的なものであり、紛争当事国を法的に拘束する。国際連合安全保障理事会の常任理事国であり、世界第2位の経済大国になった中国が国際法にあからさまに従わないことは、国際法秩序にとって大きな打撃であるのみならず、中国にとってもイメージダウンをもたらす。7月12日の判断の直後にはモンゴルのウランバートルでアジア欧州会議（ASEM）が開催され、続いて同月下旬にはラオスのビエンチャンにて東南アジア諸国連合（ASEAN）関連の外相会合が開催された。9月には中国が20カ国・地域（G20）の首脳会議を杭州で主催した。いかに有効なダメージ・コントロールを行なうのが、一連の多国間会議に臨む中国外交の課題と

なった。

仲裁判断が出る前から、中国側は自分たちに不利な内容となることを予想していた気配がある。判断前には、60以上の国家が自分たちの立場を支持していると主張していたが、そのリストに先進工業国はほとんどなかった。判断が提示された当日に中華人民共和国政府声明が発出され、それに続いて外交部や国防部なども声明を発したほか、「中国は南シナ海に関する中国とフィリピンの争議を断固として話し合いで解決する」と題する白書が間もなく発表された。こうした即時の対応が行なわれたことから、「敗北」を予想した中国の準備が窺える。政府声明では、これまでの領土や歴史的権利などの主張に加え、新たに中国が南シナ海に内水を有することが謳われて注目された⁽¹⁾。白書では、フィリピンの南シナ海における「島嶼占拠」や中国漁民の取り扱い、さらには仲裁の提起などについて痛烈な批判が加えられた。

判断直後、7月15—16日にウランバートルでASEM首脳会合が開かれた。発表された議長声明は、海洋の安全保障と安全の問題について、武力の行使あるいは威嚇を自制し、紛争を国際法、国連憲章および国連海洋法条約の原則に則って解決することに合意したと述べるにとどまり、中比の仲裁判断には触れなかった。これをめぐっては、日中の中で激しいやりとりがあった模様である。中国側の報道によれば、日本側がモンゴルに提示した案文に対し中国は強く反発し、第2次大戦中の慰安婦問題や強制労働問題などを持ち出して、日本が国際法を無視している例として議長声明に書き込むよう要求した⁽²⁾。そして他の参加国への「盛んな働きかけ」(原文「大量工作」)により、多数の国が仲裁判断に触れる必要はないと考えるようになり、ロシアとカンボジアは案文を議論する際に中国の立場に同意を表明したのだという。この記事は中国の外交部門の高官が中国記者団に語った談話を基にしており、額面どおりに受け取れるかは不明だが、中国側が必死に抵抗する様子は伝わってくる。他方、中国は安倍晋三総理と李克強首相の会談にはあっさりと応じ、硬軟両様の対応ぶりを示した。

ASEMが閉幕した翌17日から3日間、リチャードソン米海軍作戦部長が訪中した。中国は、多くの軍の高級幹部との会見のほか、海軍潜水学院や空母「遼寧」の見学をアレンジするなどして厚遇した。続いて訪中したライス国家安全保障担当大統領補佐官とは、習近平国家主席も25日に会見した。そこで習氏は、「グローバル・ガバナンス制度は歴史的な転換点にきている。国際的な力量の割合には大きな変化が生じた」といった普段の強気な発言は封印した。そして「中国の発展目標は13億の中国人民により暮らしをさせることだ。国が強くなれば必ず覇を唱えるという道はたどらないし、現行の国際秩序と規則に挑戦するつもりはない」と低姿勢を示した。

7月下旬、ビエンチャンでASEAN外相会合が開催された。報道によれば、25日に発表された共同声明をめぐる激しい論争があった。フィリピンなどが、ケリー米務長官の後押しも受けて仲裁判断に言及するよう求めたのに対し、カンボジアは中国と領土問題を有する国々に対して二国間で協議するよう主張し、共同声明での判断への言及に反対した。カンボジアを支えたのは、中国であった。声明発表前日の24日、王毅外相はカンボジアのプラク・ソコン外相と会談した。そこで王氏は、カンボジアなどのASEAN諸国が南シナ海問題に関して

公正な道を主張し、正義を守っていることを高く賞賛すると述べた⁽³⁾。

他方、25日に開かれたASEAN・中国外相会合は、2002年に調印された南シナ海行動宣言(DOC)の完全かつ有効な実施に関する共同声明を発出した。そこでは、長年の懸案である法的拘束力を有する行動規範の早期制定や、紛争の平和的解決、人が住んでいない島や岩礁等に人を住ませることを含む、紛争を複雑化、エスカレートさせ、平和と安寧を損なう行動の自制などが謳われた⁽⁴⁾。ピエンチャンでも、中国は硬軟両様の対応を図ったのである。

しかし、中国の行動がびたりと止まったわけではない。8月上旬には、200隻を超える中国漁船が尖閣海域に押し寄せ、それとともに海上保安庁に相当する中国海警の監視船が多数、接続水域および領海に侵入した。中国側の説明では、禁漁期が終わった漁民たちが魚を追っていただけであり、その数の多さ故に監視船も多くなったのだという。だが、周知のここ数年の事態の展開、そして1978年4月の同様の例を思えば、そのストーリーを額面どおりに受け入れることは難しい⁽⁵⁾。さまざまな情報を総合したうえで有力だと思われるのは、南シナ海問題に対する日本の「干渉」に警告を与えることが目的だったとする説である⁽⁶⁾。また、中国は9月中旬、ロシアとの海上軍事演習を初めて南シナ海で行なった。これは初めて中ロ両軍の対抗演習というかたちで実施されたもので、導入された統合指揮情報システムに基づいて立体的な離島奪還演習が行なわれたという⁽⁷⁾。

8月上旬の尖閣海域での行動が奇妙な印象を与えたのは、押し寄せた船の数のせいばかりではない。9月上旬のG20首脳会合を控え、諸国との関係を良好に保つため協調的な外交を進めるべき時期に、中国が日本の強い反発を招く行動に出たこともそれにあざかった。実際、8月下旬には王毅外相が就任後、初めて来日した。日中外相会談を終えた王毅外相は、日本の記者団のぶら下がり会見に応じて微笑をふりまいたが、それを報じた中国の中央テレビの見出しは「杭州G20首脳会合の準備はすべて順調」であった⁽⁸⁾。G20のための友好的な雰囲気醸成という来日目的は明らかだった。

G20首脳会合に合わせ、9月5日に杭州で日中首脳会談が開かれた。他国と比べ、会談の会場が小さく、『人民日報』に掲載された写真にも国旗が写されない等、日本の扱いは良くなかった。習近平主席が、国際法を遵守すべきだという、南シナ海問題に関する日本の主張を面白く思っていないのは周知のことである。その意向を忖度した扱いであり、報道ぶりだったと思われる。中国側の発表によれば、習氏はこの会談でも、日本は南シナ海問題について言行を慎み、日中関係改善の邪魔をしないようにと述べた。ただ、総じて言えば、会談は前向きで充実した内容であったと日本側も評価するところとなった。

G20首脳会合に踵を接し、ピエンチャンで開かれたASEAN関連の首脳会合では、先の外相会合と同様の状況が現われた。すなわち、ASEAN首脳会議が発した議長声明は事態に対する深刻な懸念を表明し、国連海洋法条約を含む国際法による紛争の平和解決を唱えたものの、仲裁判断には言及しなかった。ASEAN関連首脳会合で新たに加わった要因は、フィリピンのドゥテルテ大統領である。同氏は、東アジアサミットにおいてオバマ米大統領が人権問題に触れたことに腹を立て、あらかじめ準備した原稿を読まず、フィリピンを植民地支配した米国を強く批判した。その準備原稿には、仲裁判断を十分に尊重することが記されていたとい

う⁽⁹⁾。

翌10月、ドゥテルテ大統領はまず北京を、次いで東京を訪れた。訪中直前に中国メディアアのインタビューを受けた大統領は、最も期待する訪問の成果は何かと尋ねられ、「まず、基本的な点は、中国に助けを求めたいということ、そして中国に対して友好の手を差し伸べたいことだ」と答えた⁽¹⁰⁾。南シナ海問題についてはソフトな態度で検討し、軟着陸のための解決方策を求めるとする一方で、「われわれには中国の投資、中国の技術、中国のカネが必要だ」と露骨な要求を示した。中国はそれに応え、同氏の訪中時に、麻薬中毒者の更生施設向けの90億ドルの低利融資に加え、鉄道や製鉄所の建設など13件、計150億ドルに及ぶ経済協力プロジェクトにも合意した。だがドゥテルテ大統領はその翌週、東京での安倍総理との首脳会談では、仲裁判断に言及したうえで、日本とフィリピンは同じような状況にある、フィリピンはいつも日本と同じ立場に立っているので安心してほしいと述べた⁽¹¹⁾。中国は微笑外交に必ずしも成功していないわけだが、南シナ海問題の焦点となったスカーボロ礁でのフィリピン漁船の操業は、ドゥテルテ大統領の求めに応え、10月下旬より認めることにした模様である⁽¹²⁾。

2 硬軟両様の二国間外交

中国のベトナムとの外交にも、協力と対抗が同居する。9月中旬、ベトナムのグエン・スアン・フック首相が訪中した。発表された共同コミュニケでは、「国際地域情勢が急速に複雑な変化を遂げている背景の下、双方は相互尊重を堅持し、戦略的コミュニケーションを強化し、政治的な相互信頼を増進し、相互利益と協力を深化させ、存在する不一致と出現する問題を適切に管理、コントロールおよび処理するとともに、中越全面的戦略協力パートナーシップを持続的かつ健全に安定発展させる」と謳われた⁽¹³⁾。不一致が存在するのはもちろん海洋の領域であり、それについては、「海をめぐる不一致をうまく管理、コントロールし、局面を複雑化させ争いを拡大する行動をとらず、南シナ海の平和と安定を維持することに同意した」ことが記された。2017年1月には、ベトナム共産党のグエン・フー・チョン書記長が訪中し、同様の共同コミュニケが発せられた。ここで興味深い事実、チョン書記長が訪中している間にケリー国務長官がハノイを訪れ、大規模な海底ガス田開発に関する米石油大手エクソンモービルとベトナムの国営企業ペトロ・ベトナムの契約調印に立ち会ったことである⁽¹⁴⁾。くだんのガス田がいわゆる九段線を跨ぐことから、かつて中国は本プロジェクトに参加しないようエクソンモービルに警告したことがあった。だが今回は、2月初めの時点で、中国政府は少なくとも公には抗議していない。

7月の仲裁判断の衝撃から、硬軟両様の中国外交が進められ、次第に情勢は落ち着く様相を示した。ところが、11月の米大統領選でトランプ候補が勝利すると、新たな問題が湧き起こった。12月上旬、トランプ氏が当選を祝う台湾の蔡英文総統の電話を受けて会話したのである。次期大統領が台湾の総統と会話することは異例の事態であり、中国側も慌てたと思われるが、王毅外相が「台湾の小細工にすぎない」と述べたように、まだ台湾に矛先を向ける余裕があった。ところが12月中旬、トランプ氏は米国メディアとのインタビューで、中国が

米国製品に高い関税をかけ、南シナ海に大規模な要塞を築き、北朝鮮問題についてまったく非協力的であるのに、なぜわれわれは「一つの中国」政策に縛られなければならないのか、と爆弾発言した。これに対して王毅外相は、中国の核心利益を損害すれば持ち上げた岩を自分の足に落とすことになるだろうと述べ、強く反発した。その数日後、南シナ海において、米軍の無人潜水探査機が中国海軍の艦船に奪取される事件が起きた。それに続き、空母「遼寧」が宮古海峡を抜けて初めて第一列島線を突破し、台湾の東側を通過してバシー海峡から南シナ海に進出した。その後、「遼寧」は台湾海峡を通過して青島に帰港した。

トランプ氏の発言が、こうした行動とどれほどかかわっていたのかは不明だが、この頃発生したもうひとつの事件と合わせて考えると、台湾問題が東南アジア絡みの中国の対外行動を促した可能性が感じられる。蔡英文とトランプの電話の前、11月下旬に遡るが、台湾での軍事演習から戻る途中、最新装備を施したシンガポール軍の装甲車9台が香港税関によって差し押さえられた。同月28日、中国外交部スポークスマンは、「中国政府は一貫して、中国と国交を有する国と台湾地域とが軍事交流や協力を含まあらゆる形式の公式往来を行なうことに断固として反対する。われわれはシンガポール政府が一つの中国という原則を切実に厳守することを要求する」と述べた⁽¹⁵⁾。国土が狭いシンガポールは、海外の多くの場所で演習を実施してきたが、中国が台湾での演習に公に反対したのは初めてだったと思われる（結局、ほぼ2ヵ月後の1月下旬、装甲車はシンガポール側に返還された）。

東北アジアに対しては、11月下旬に日本との間で日中安保対話と日中外交当局間協議を開催し、協議後、王毅外相は秋葉剛男外務審議官と1時間にわたって会談した。秋葉氏は、協議では「懸案を適切に処理しながら関係を改善していくことで一致した。2国間で懸案となっている問題を幅広く全て取り上げたといっても過言ではない」と語った⁽¹⁶⁾。日中双方は、李克強首相の初来日となる東京での日中韓首脳会談に向けて調整を続けることでも一致した。翌月に予定されていた三国首脳会談は、しかし朴槿恵韓国大統領のスキャンダルで延期を余儀なくされた。中国は、戦域高高度防衛ミサイル（THAAD）配備を決定した韓国に対し、ウランバートル ASEMでの首脳会談を拒否するなど反発を示していたが、次第にそれは韓流スターの中国での活動や中国人の訪韓旅行の制限、韓国製品をターゲットにしたダンピング調査や韓国人ビジネスマンへのビザ発給制限などの圧力へと発展している。

以上、7月中旬の仲裁判断以降、ほぼ半年の間に展開された中国外交を顧みると、硬軟両様の方法で仲裁判断の衝撃を抑え込もうとした様子が見て取れる。その結果、中国は、東アジアで開かれた数多くの多国間会合で仲裁判断が大きな話題になるのを阻止することに成功した。その過程で、国際法の重要性を訴え、当事者の仲裁判断遵守を求める日本と衝突する局面もあったが、それと同時に対日関係を安定させることにも気を付けていた。そしてもうひとつ留意すべき点として、日本はもとより、シンガポールから米国まで、相手の大小にかかわらず中国が行動に出たことが挙げられる。このような複雑な様相を示した中国外交をいかに読み解けばよいのか、節を改めて検討しよう。

3 行動第一主義と総体的安全保障の矛盾

まず、中国外交の大きな文脈としては、2014年頃に行なわれた局面の転換がある。すなわち、それ以前、習近平政権が誕生する前後からは「新型大国関係」の構築と称して対米関係の安定発展に重きが置かれた。新興大国と既存の覇権国が衝突するという「ツキジデスの罠」を避けることがその重要な目的であったと思われる。ところが、中国の行動が活発化し、サイバー攻撃や南シナ海問題等をめぐる米中の戦略的な競争が激しくなると、米国側では中国に対する警戒感が高まった。2013年11月に中国が東シナ海に防空識別区を設置して以降、オバマ政権は「新型大国関係」という言葉をまったく使わなくなった。対米関係の難しさを感じた中国は、次第に外交の重点を米国からユーラシアに移した。この転換はいわば中国外交の伝統的なパターンであり、「一带一路」構想の提示や2014年11月に実現した日中首脳会談は、外交的にはその文脈で理解することができる。

東アジアと欧州をつなぐ「一带一路」は、ユーラシア大陸を横断する「一帯」と海のシルクロードを指す「一路」とから成る。当然、東南アジア諸国との良好な関係が重要となるが、南シナ海における中国の行動は多くの摩擦や衝突をもたらす。2008年の米国発世界金融危機以来、中国の強気の海洋進出には拍車がかかった。南シナ海では米国、ベトナム、フィリピン等との間で、軍事偵察や資源開発、漁業等をめぐる事件が多発した。そもそもフィリピンが仲裁を提起したきっかけは、2012年にスカーボロ礁で中国と対峙し、その支配を奪われたことだった。中国では習近平氏の指揮の下、東シナ海と同様、南シナ海においても行動による既成事実の積み重ねを重視する対外政策が展開され、人工島建設まで行なわれた。

それにはさまざまな要因が考えられる。基本には、軍や法執行機関の実力の向上、そして国内同様、国外でも力とカネを信奉し、遵法意識が比較的低いことがある。さらに、経済が減速するなかで、指導部の求心力を強化して党と国をまとめることが最重要事であり、怖いのは国外ではなく国内からの批判だという事情がある。そこにはもちろん、国内におけるナショナリズムの高揚がかかわる。そして最後に、行動を好む習近平氏の個人的な性向が挙げられる。仲裁判断から1週間後、習氏は、中華民族のエネルギーはあまりにも長い間抑えられてきた、爆発させて偉大な中国の夢を実現させねばならないと語っている⁽¹⁷⁾。

しかし中国は闇雲に行動しているわけではない。他の大国、なかんずく米国の動向には敏感である。7月の仲裁判断後の米国は、一方で判断遵守を唱えながら、他方で航行の自由作戦を10月まで実施しないなど、ちぐはぐな印象を与えた。かつて人工島建設の阻止に動かなかったように、中国と対照的にオバマ政権は基本的に行動を好まなかった。また、しょせん大国は国際法を守らないものだといって、「大国クラブ」の一員としての中国に理解を示す傾向が米国内にあることにもわれわれは注意すべきである⁽¹⁸⁾。

中国の対外政策が複雑な様相を呈している重要な原因として、指導部が重視する「内部の安定と外部の安全保障の関係」について最後に触れたい⁽¹⁹⁾。指導部の考えとしては、5年に一度の党大会を迎える今年、「国家の政治制度と社会の大局安定という核心利益を断固として守り、同時に平和で調和した国際環境を勝ち取ることが求められている」。内外の安全保障

の連動は、習近平氏が唱える総体的安全保障という考え方の一側面である。領土争いに対応する過程で、国外の要素が国内に伝わって国内の大衆感情を刺激し、大規模な大衆抗議活動などを引き起こすことが警戒されている。

以上を要するに、外交政策の重点が米国からユーラシアに移動し、近隣諸国との関係がますます重要となる一方で、「行動第一、外交第二」の行動第一主義が対外政策決定過程で幅を利かすようになった。それと同時に、経済が減速するなかで党大会を迎えるという状況の下、社会安定の維持が至上命題となり、そのために対外関係の安定が求められている。つまり、行動は一時的に国内の安定に寄与したとしても、国外との関係を不安定化させ、結局は国内の安定を脅かす。この矛盾が、硬軟両様の複雑な外交をもたらす一因である。そしてその矛盾の基本要因は、中国共産党が支配の正統性をナショナリズムに依拠していることにほかならない。

- (1) その意味するところは必ずしもはっきりしない。今後、南沙諸島の領海基線が引かれる可能性については、『解放軍報』に掲載された論文を解説した次の記事が参考になる。Andrew Chubb, “Defining the post-arbitration nine-dash line: more clarity and more complication,” southchineseconversations, 20 July 2016 <<https://southseaconversations.wordpress.com/2016/07/20/defining-the-post-arbitration-nine-dash-line-more-clarity-and-more-complication/>>.
- (2) 「我不具名高級外交官透露：亞歐首腦會議期間，我如何打掉日本有關南海問題陰謀」、人民網、2016年7月16日 <<http://politics.people.com.cn/n1/2016/07/16/c1001-28559667.html>>。次の文も同じ資料に依拠している。
- (3) 「王毅就南海感謝柬埔寨：為華主持公道」、環球網、2016年7月25日 <<http://m.sohu.com/n/460910192/>>。
- (4) <<http://asean.org/storage/2016/07/Joint-Statement-on-the-full-and-effective-implementation-of-the-DOC-FINAL.pdf>>.
- (5) 1978年に押し寄せた漁船の一部は武装し、日本の尖閣領有に抗議するプラカードを示したうえ、中国の海軍基地より無線で指示を受けていた。
- (6) 例えば、小原凡司「尖閣に押し寄せる大量の中国船、東シナ海と南シナ海問題が連動する理由」、WEDGE Infinity、2016年8月16日 <<http://blogos.com/article/187202/>>。
- (7) 小泉悠「中露合同演習はなぜ南シナ海で行われたのか——『海上連合2016』を読む」、WEDGE Infinity、2016年9月27日 <<http://wedge.ismedia.jp/articles/-/7837>>。
- (8) 中沢克二「王毅外相の微笑と言いつの落差」、日本経済新聞電子版、2016年8月31日 <http://www.nikkei.com/article/DGXMZO06642090Q6A830C1000000/?n_cid=NMAIL002>。
- (9) Paterno Esmaguel II, “Duterte’s Undelivered ASEAN Speech cites West PH Sea Ruling,” rappler.com, 10 September 2016 <<http://www.rappler.com/nation/145779-duterte-asean-speech-west-philippine-sea-ruling>>.
- (10) 張明、徐方清「“用柔和的態度來尋求問題的軟着陸解決方案”——專訪菲律賓總統杜特尔特」『中國新聞周刊』2016年10月17日 <<http://news.inewsweek.cn/detail-3159.html>>。
- (11) 外務省ホームページ、2016年10月26日 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sea2/ph/page3_001861.html>。
- (12) “Palace: Chinese Coast Guard no longer chasing Pinoy fishermen away from Panatag Shoal,” GMA News Online, 28 October 2016 <<http://www.gmanetwork.com/news/story/586803/news/nation/palace-chinese-coast-guard-no-longer-chasing-pinoy-fishermen-away-from-panatag-shoal>>.
- (13) 「中越聯合公報」『人民日報』2016年9月15日（3面）。
- (14) Andrew Chubb, “Vietnam and China: contingent cooperation, not capitulation,” East Asia Forum, 2 February 2017 <<http://www.eastasiaforum.org/2017/02/02/vietnam-and-china-contingent-cooperation-not-capitulation/>>.

本段の以下の記述も同じ資料に拠る。

- (15) 「外交部：要求新加坡政府切实恪守一个中国原则」、新華網、2016年11月28日〈http://news.xinhuanet.com/world/2016-11/28/c_1120007139.htm〉。
- (16) 「日中が外務次官級協議 国交正常化45周年など見据え関係改善」、日本経済新聞電子版、2016年11月30日〈http://www.nikkei.com/article/DGXLASFS29H5A_Z21C16A1PP8000/〉。
- (17) 「習近平在寧夏考察」、新華網、2016年7月19日〈http://news.xinhuanet.com/politics/2016-07/19/c_1119245499_4.htm〉、および金燦栄人民大学教授が7月23日に広州市で行なった講演の記録による。
- (18) 例えば、Graham Allison, “Of Course China, Like All Great Powers, Will Ignore An International Legal Verdict,” *The Diplomat*, 11 July 2016 〈<http://thediplomat.com/2016/07/of-course-china-like-all-great-powers-will-ignore-an-international-legal-verdict/>〉。
- (19) 馬玉生「打好新形势下维稳主动仗」『人民日報』2017年1月13日（7面）。本段の以下の記述もこの資料に拠る。馬氏の肩書は中央安定維持工作領導小組弁公室（「中央维稳弁」）副主任。

たかはら・あきお 東京大学教授
takahara@j.u-tokyo.ac.jp